

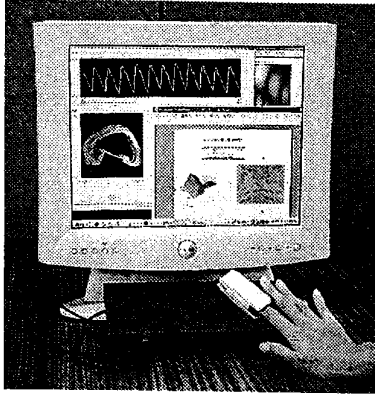
# 脈波から投薬効果判定

## コンピュータコンビニエンス開発

ソフト開発のコンピュータコンビニエンス(福岡市、野藤泰昇社長、092・474・5106)は大塚製薬グループと共同で、指先の脈波を解析して投薬効果を判定する技術を開発した。医師が問診で判定していた従来の方法に比べて、判定にかかる時間を六分の一程度に短縮できるため、過剰な投薬の防止に役立つという。二〇〇三年度中の実用化を目指す。

### 大塚製薬 子会社と 判定時間1/6に

新技術は大塚製薬の子会社グループが臨床データを集め、コンピュータで解析する。大塚製薬の子会社グループが臨床データを集め、コンピュータで解析する。大塚製薬の子会社グループが臨床データを集め、コンピュータで解析する。



専用のセンサーで脈波を読み取る

脈波は心臓から血液が送られてくる時の動脈の伸縮の度合いを示す。新技術は、まず指先に専用のセンサーを

取り付けて脈波を読み取り、デジタル信号に変える。続いて数学理論の一つである「カオス理論」を用いて信号を解析し、八つの指標を取り出す。こ

の指標をコンピュータの画面上に波形のグラフや数値を表示し、波形のゆらぎなどを見ながら血液の粘りや血管の硬さの変化などを見極めて投薬効果を判定する。

コンピュータコンビニエンスによると、例えば抗うつ剤を投与した患者には、これまで医師は呼びかけに対して反応速度が、どの程度速まったかなどの問診を通じて投薬効果を判定していたた

め、結論が出るまでに六十一日かかっていた。新技術を用いると十日前後で判定できる。動脈硬化や糖尿病など継続的な投薬が必要な慢性疾患すべてに対応が可能。効果の有無が早く分かれば、副作用のリスクも軽減できるという。

新技術の開発費は約五億円。大手医療機器メーカーと脈波の測定・解析器の製品化交渉を進めている。製品は医療機関に

販売し、家庭向け製品の開発も検討している。コンピュータコンビニエンスは一九八四年の設立で、心電図の解析など診断用ソフトを大病院に納入した実績を持つ。二〇〇一年九月期の売上高は四億二千万円。